

平成22年度 当初予算の概要



大阪府 茨木市

平成 22 年度 予算 総括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
一 般 会 計	78,280,000	74,200,000	4,080,000	5.5
特 別 会 計	54,975,477	54,307,791	667,686	1.2
財 産 区 会 計	5,813,385	5,933,339	△119,954	△2.0
国民健康保険事業会計	25,936,892	25,562,664	374,228	1.5
老人保健医療事業会計	26,657	70,340	△43,683	△62.1
後期高齢者医療事業会計	2,569,041	2,699,575	△130,534	△4.8
介護保険事業会計	12,022,502	11,183,873	838,629	7.5
公共下水道事業会計	8,607,000	8,858,000	△251,000	△2.8
水 道 事 業 会 計	7,738,198	8,442,959	△704,761	△8.3
総 計	140,993,675	136,950,750	4,042,925	3.0

一般会計歳入予算額

(単位：千円・%)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1. 市 税	43,100,000	43,940,000	△840,000	(注1) △1.9
2. 地 方 譲 与 税	608,000	579,000	29,000	5.0
3. 利 子 割 交 付 金	230,000	296,000	△66,000	△22.3
4. 配 当 割 交 付 金	100,000	108,000	△8,000	△7.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	46,000	36,000	10,000	27.8
6. 地方消費税交付金	2,560,000	2,662,000	△102,000	△3.8
7. ゴルフ場利用税交付金	101,000	106,000	△5,000	△4.7
8. 自動車取得税交付金	247,010	301,010	△54,000	(注2) △17.9
9. 地方特例交付金	512,000	596,000	△84,000	△14.1
10. 地方交付税	197,000	175,000	22,000	12.6
11. 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	—	—
12. 分担金及び負担金	1,219,267	1,164,880	54,387	4.7
13. 使用料及び手数料	2,074,165	2,151,427	△77,262	△3.6
14. 国庫支出金	12,694,736	8,524,825	4,169,911	(注3) 48.9
15. 府支出金	4,949,174	4,135,919	813,255	(注4) 19.7
16. 財産収入	38,662	52,375	△13,713	(注5) △26.2
17. 寄 附 金	6,840	6,790	50	0.7
18. 繰 入 金	826,441	520,759	305,682	(注6) 58.7
19. 繰 越 金	100,000	100,000	—	—
20. 諸 収 入	1,657,905	1,663,015	△5,110	△0.3
21. 市 債	6,957,800	7,027,000	△69,200	△1.0
歳 入 合 計	78,280,000	74,200,000	4,080,000	5.5

(注1) 個人所得割の減

(注2) 低燃費・低公害車の税額軽減措置及び新車販売台数の減

(注3) 子ども手当負担金、生活保護費等負担金、街路新設費補助金の増

(注4) 子ども手当負担金、緊急雇用創出基金事業費補助金、統計調査費委託金の増

(注5) 財政調整基金利子、社会教育施設整備基金利子の減

(注6) 財政調整基金繰入金、グリーンニューディール基金繰入金の増

一般会計 歳出（目的別）予算額

（単位：千円・％）

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	530,910	546,361	△15,451	△2.8
2. 総 務 費	6,708,825	6,584,662	124,163	1.9
3. 民 生 費	32,977,809	27,710,206	5,267,603	(注1) 19.0
4. 衛 生 費	6,062,209	6,205,634	△143,425	△2.3
5. 労 働 費	30,011	33,787	△3,776	△11.2
6. 農 林 水 産 業 費	552,960	394,278	158,682	(注2) 40.2
7. 商 工 費	1,038,710	954,054	84,656	8.9
8. 土 木 費	12,854,134	12,057,397	796,737	(注3) 6.6
9. 消 防 費	2,333,126	2,070,526	262,600	(注4) 12.7
10. 教 育 費	8,998,890	11,084,570	△2,085,680	(注5) △18.8
11. 災 害 復 旧 費	46,542	47,253	△711	△1.5
12. 公 債 費	5,779,204	6,307,953	△528,749	(注6) △8.4
13. 諸 支 出 金	336,670	173,319	163,351	(注7) 94.2
14. 予 備 費	30,000	30,000	—	—
歳 出 合 計	78,280,000	74,200,000	4,080,000	5.5

(注1) 子ども手当、生活保護費、障害者自立支援給付費の増

(注2) 市民農園整備事業の増

(注3) 街路整備事業、歩道設置事業の増

(注4) 西河原分署移転新築事業、消防車両・機器整備事業、水尾分署改修事業の増

(注5) 南市民体育館建設事業、小中学校施設耐震化整備事業の減

(注6) ごみ処理施設建設債の償還一部完了

(注7) 文化施設建設基金積立金、水道事業会計繰出金の増

一般会計 歳出（性質別）予算額

（単位：千円・％）

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1. 消費的経費	55,118,791	49,601,690	5,517,101	11.1
人件費	15,570,793	16,008,097	△437,304	△2.7
物件費	13,922,811	13,478,074	444,737	3.3
扶助費	20,439,927	15,080,830	5,359,097	(注1) 35.5
補助費等	5,185,260	5,034,689	150,571	3.0
2. 投資的経費	7,826,103	8,767,577	△941,474	△10.7
維持補修費	1,198,853	1,287,535	△88,682	(注2) △6.9
普通建設事業費	6,587,250	7,440,042	△852,792	(注3) △11.5
災害復旧事業費	40,000	40,000	—	—
3. その他の経費	15,335,106	15,830,733	△495,627	△3.1
公債費	5,779,204	6,307,953	△528,749	(注4) △8.4
積立金	415,160	336,490	78,670	(注5) 23.4
投資及び出資金	—	—	—	
貸付金	353,500	353,500	—	—
繰出金	8,757,242	8,802,790	△45,548	△0.5
予備費	30,000	30,000	—	—
歳出合計	78,280,000	74,200,000	4,080,000	5.5

(注1) 子ども手当、生活保護費、障害者自立支援給付費の増

(注2) 環境衛生センター維持補修費、小学校維持補修費の減

(注3) 南市民体育館建設費、小中学校施設耐震化整備事業、駐車場施設整備費の減

(注4) ごみ処理施設建設債の償還一部完了

(注5) 文化施設建設基金積立金の増

平成22年度 当初予算の概要

1 基本方針

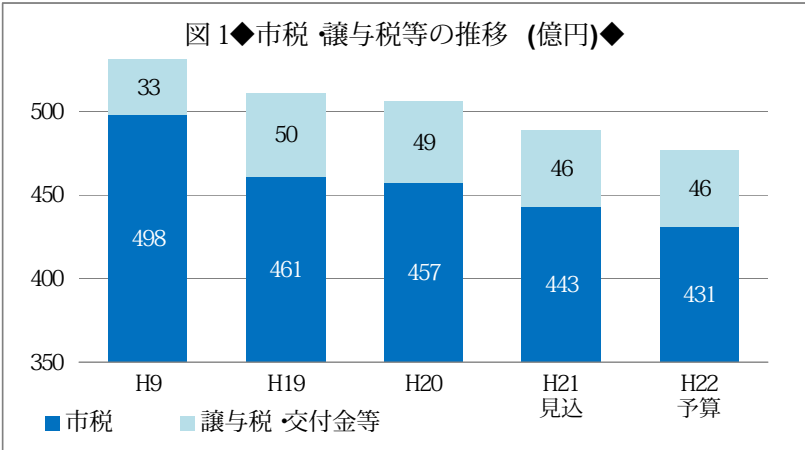
行財政運営の基本となる市税収入が減少し続ける非常に厳しい財政環境にあっても
 財政規律の保持を基本に安全安心な市民生活の維持・向上と将来のまちづくりを見据えた事業を実施する

「ビルドアンドスクラップの実践！！」

既存事業の積極的な見直しと基金の活用による財源の確保に努め
 地域経済の活性化と時代に対応した市民サービスの充実をはかる！！

2 さらに厳しさを増す財政状況

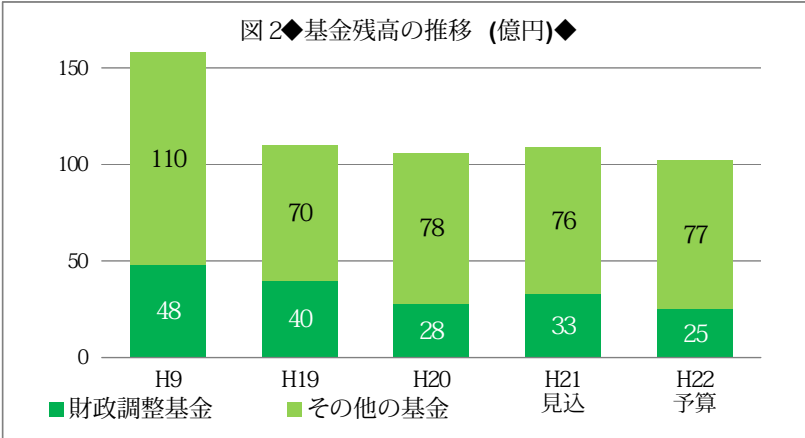
◎減少し続ける市税及び譲与税等の一般財源



【さらに減少する市税 図1】

21年度の市税収入見込みは法人市民税の落ち込み等により前年度比較で14億円減少し、22年度は個人市民税の落ち込み等により、さらに12億円の減収が見込まれる。収入のピークであった9年度の498億円と比較すると約70億円が減少(▲13.5%)する状況になっている。

◎減少する基金残高

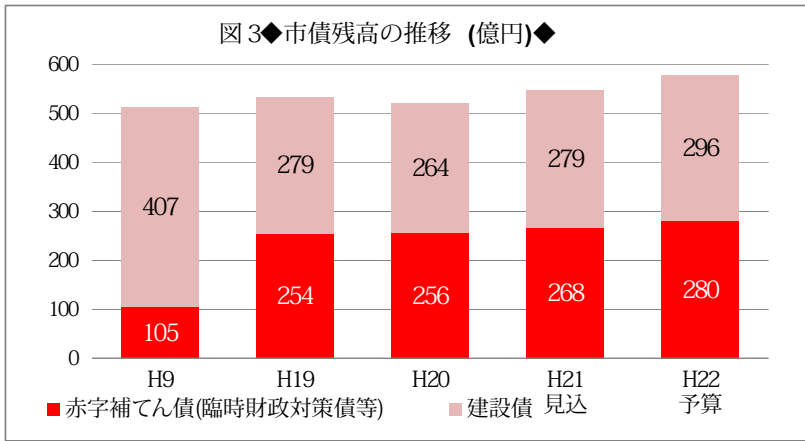


【基金と市債の状況 図2, 3】

市税等の減少による財源不足は、基金(貯金)の取り崩しと市債(借金)の借り入れによる対応を余儀なくされている。その結果、財政調整基金残高は30億円を下回り、赤字補てん債の残高が増加するという「貯金が減り借金が膨らむ」傾向が続いている。

説明
 「赤字補てん債」
 国の減税制度や交付税制度改革に伴う地方の減収分を補うために発行する市債(臨時財政対策債、減税補てん債など)

◎増加する市債残高

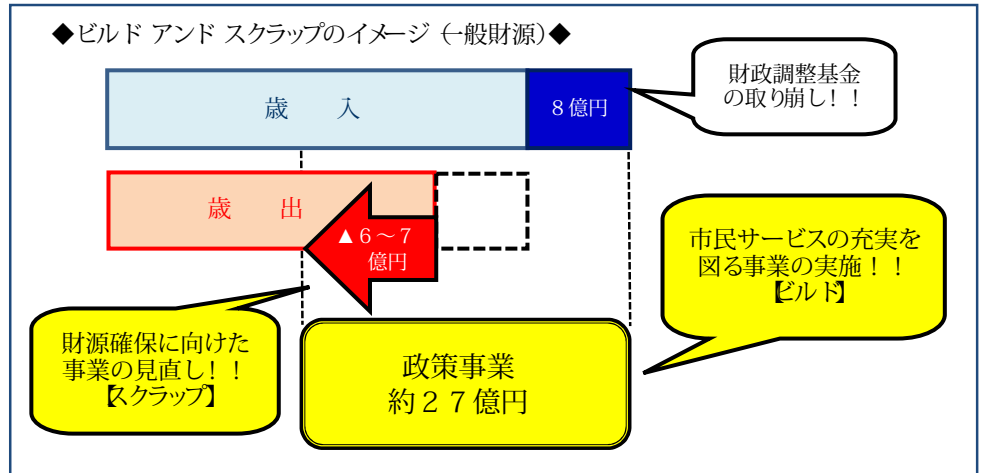


*各図のH21見込は3月補正時点での見込数値

平成22年度 当初予算の概要

3 ビルド アンド スクラップの実践

市税等の一般財源が減少する非常に厳しい財政環境の中、時代に対応した市民サービスの充実を図るハード・ソフト事業【ビルド】を実施するため、徹底した経常経費の削減と既存事業の見直し【スクラップ】による財源確保の取組みと、財政調整基金の取り崩しにより対応を図る。



4 主な「サービスの充実」と「見直し項目」

時代に対応した市民サービスの充実【ビルド】		(単位：百万円)
主なサービス充実事業		事業費
◆地域経済の活性化◆		
1	プレミアム付商品券の発行 (発行総額3.3億円、プレミアム率10%)	50
2	小規模発注修繕・工事等の市内業者特別枠の確保 (土木、舗装、造園等の6業種)	204
◆子育てニーズへの対応◆		
3	病児保育の実施 (民間事業者への委託実施)	15
4	子育てすこやかセンターの開設と一時預かり事業の拡充	103
◆学校教育の充実◆		
5	小中学校のICT活用推進 (活用モデル校の拡充、書画カメラ等機器の充実)	12
6	小学校普通教室へのエアコン設置 (平成22~23年度継続事業)	382
◆将来のまちづくりを見据えた取組み◆		
7	阪急茨木市駅周辺地域再生構想の検討調査	10
8	(仮称)阪急茨木南口駐車場整備事業 (府営住宅跡地の当面の有効利用)	91
9	茨木松ヶ本線整備事業 (JRアンダーパス工事負担金等)	1,369
◆国の補助金を活用した事業◆		
10	子ども手当の支給 (支給対象となる子ども数：約42,000人)	5,372
11	雇用創出事業の実施 (介護、医療、環境の重点分野を含め延127人の新規雇用を創出)	213

職員給の見直し	見直し額
1 少数精鋭主義に基づく職員給の減退 (退職123人、採用等96人 (任期付職員除く))	381
2 期末勤勉手当加算措置凍結の継続	245

主な見直し項目	見直し額
1 市税前納報奨金制度の廃止	97
2 高齢者・障害者医療費助成の市単独分の見直し	43
3 保育所の民営化	143
4 公民館の再編	50
5 学校給食の委託化	16
6 ごみ処理施設燃料(コークス等)の使用抑制	20

職員給の削減や経常経費の抑制と既存事業の見直し【スクラップ】

の実践により

財政規律の保持を基本に市民サービス施策を実施する!!

平成22年度 当初予算の概要

5 予算総額と歳入歳出の内容 [一般会計]

1 予算総額

782.8億円

[対前年度40.8億円(5.5%) 21年度当初予算742億円]

2 歳入の状況

単位:億円)

項目	H22予算	H21予算	H22-H21	主な増減内容
市税	431.0	439.4	▲8.4	個人所得割▲14.3億円 法人税割2.1億円 固定資産税1.5億円 市たばこ税1.3億円
譲与税・交付金	46.6	49.1	▲2.5	地方消費税▲1億円 地方特例▲0.8億円 利子割▲0.7億円 自動車取得税▲0.5億円
国庫支出金	126.9	85.3	41.6	子ども手当41.7億円 生活保護7億円 街路整備2.3億円 児童手当▲8.7億円 体育施設整備▲3.7億円 小中学校大規模▲2.9億円
府支出金	49.5	41.4	8.1	子ども手当5.9億円 緊急雇用創出基金1.8億円 障害者介護給付1.2億円 統計調査1.2億円 安心子ども基金0.5億円 児童手当▲4.6億円
繰入金	8.3	5.2	3.1	財政調整基金8億円 グリーンニューテール基金0.2億円 社会教育施設整備基金▲4億円 緑化基金▲1億円
市債	69.6	70.3	▲0.7	
赤字補てん債	32.0	30.2	1.8	臨時財政対策債
建設債	37.6	40.1	▲2.5	南市民体育館建設▲10.7億円 駐車場整備▲3.3億円 街路整備7.1億円 彩都西中学校舎取得2.5億円

3 歳出の状況

単位:億円)

項目	H22予算	H21予算	H22-H21	主な増減内容
人件費	155.7	160.1	▲4.4	職員給▲3.8億円 [給料▲2.3億円 職手▲1.8億円 共済0.3億円] 留守家庭指導員報酬▲1.2億円 国調査員等報酬1.1億円
物件費	139.2	134.8	4.4	小規模修繕等1億円 住民健診0.9億円 プレミアム商品券0.5億円 参議院選挙0.5億円 小学校給食委託0.5億円 南市民体育館管理0.4億円
扶助費	204.4	150.8	53.6	子ども手当53.5億円 生活保護9.2億円 自立支援給付4.4億円 保育所運営負担金2.3億円 児童扶養手当0.4億円 児童手当▲17.8億円
補助費等	51.9	50.3	1.6	後期高齢者医療広域連合負担金1.5億円 私立保育所運営費0.4億円 市税還付金0.4億円 市税前納報奨金▲1
投資的経費	78.3	87.7	▲9.4	南市民体育館建設▲18.5億円 小中学校耐震▲5.4億円 駐車場施設整備▲4.4億円 街路整備1.2億円 彩都西中学校施設取得4.5億円 市民農園1.4億円
公債費	57.8	63.1	▲5.3	元金▲5.2億円 ごみ処理施設建設債の償還一部完了等
繰出金	87.6	88.0	▲0.4	国保▲1.7億円 下水▲0.8億円 介護1億円 水道0.6億円 後期高齢0.3億円
積立金	4.2	3.4	0.8	文化施設建設基金1億円 財政調整基金▲0.1億円

平成22年度当初予算の新規・拡充事業

1 行財政改革を推進し、簡素で効率的な行政経営の実現と市民参加・市民協働による都市づくりを

効率的な行財政運営と市民サービスの向上施策

- ①まちづくりに係る講演会等の開催 2,143千円
まちづくりの基本理念を示す条例の制定をめざし、市民意識の向上を図るための講演会や職員の研修を行う。《テーマ：地方分権等》
- ②市ホームページの外国語自動翻訳化サービス導入 914千円
緊急性を要する情報（災害情報や新型インフルエンザ情報等）を、外国人住民に対しても迅速に提供できるように、市ホームページを自動的に外国語に翻訳できるサービスを導入する。《対応言語：英語・中国語・ハンゲル語》
- ③日曜法律相談の実施 384千円
市民からの要望が多い「日曜法律相談」を新たに実施し、利便性の向上を図る。
《実施予定日：毎月第4日曜日午後》
- ④自動交付機の平日利用時間の延長 67千円
本庁・彩都・ロサヴィアの3台の自動交付機の平日利用開始時間を早めて市民サービスの向上を図る。
【現行】8：45～20：00 → 【延長後】7：00～20：00

市民活動の推進施策

- ⑤（仮称）彩都西コミュニティセンターの建設 17,000千円
彩都地区のコミュニティの育成及びまちづくりの推進を図るためコミュニティセンターを建設する。平成22年度は実施設計を行う。（平成24年4月開館予定）

2 市民の健康、福祉の充実と人権が尊重される都市づくりを

障害者福祉施策

- ① 高齢者（障害者）の市単独医療費助成制度の見直し △43,709千円
市が単独で実施している医療費助成制度を見直す。ただし、低所得者に配慮する観点から、重度障害者入院時食事療養費及び中度障害者老人医療費助成における世帯非課税対象者については助成を継続する。
- ② 障害者相談支援機能の拡充 26,840千円
現在、3か所の事業所(身体、知的、精神)に委託している相談支援事業について、知的障害者のニーズが高いことから、知的障害者対応の事業所を1か所新設する。
- ③ 地域活動支援センターⅢ型事業の実施 7,800千円
すべての福祉作業所等が、障害者自立支援法に基づくサービス体系へ移行すると利用条件が厳しくなるため、移行後の事業所へ通所できない利用者の活動場所として、地域活動支援センターⅢ型事業を実施する。

高齢者福祉・介護保険施策

- ④ 高齢者ごいっしょサービスの拡充 1,959千円
市民のニーズが高い認知症高齢者の院内介助を新たにサービスの対象とする。

保健医療施策

- ⑤ 胃がん等の早期発見に向けた胃検査の実施 35,455千円
胃がん等の早期発見に資するため、身体的負担の軽い血液検査による胃検査を導入する。
- ⑥ 乳がん・子宮頸がん検診の推進 160,009千円
乳がん及び子宮がん検診の受診率を向上させるため、国の補助金を活用し、対象者を拡充して実施する。
- 乳がん : 【現行】 40歳以上(2年に1回)、自己負担800円
 【拡充】 40・45・50・55・60歳 : 無料
- 子宮頸がん : 【現行】 20歳以上(2年に1回)、自己負担500円
 【拡充】 20・25・30・35・40歳 : 無料

人権施策

⑦自殺予防緊急対策事業 3,100千円

自殺予防を図るため、府の地域自殺対策緊急強化補助金を活用し、自殺予防対策ネットワークの強化や、PTA向けの自殺予防啓発講演会、啓発グッズを配布する街頭キャンペーンを実施する。

⑧次期男女共同参画計画に向けた意識調査の実施 3,944千円

平成23年度策定予定の男女共同参画計画に向けて、男女共同参画への市民意識調査等を実施する。

3 産業の活性化、観光の振興、環境にやさしい都市づくりを

労働福祉施策・雇用対策

①緊急雇用創出等事業 213,396千円

厳しい雇用情勢を踏まえ、市民生活の安定を図るため、府の基金を活用して、雇用創出事業を実施する。

《22事業で延べ127人の新規雇用を創出》

②就職サポート事業 11,847千円

求職中の市民への就職支援策として、仕事なんでも相談員を配置するほか、新たに合同就職説明会の開催や、様々なスキルアップを図る講座受講料の一部を助成する再就職支援助成金を創設する。

商工業振興施策

③商い魅力アップ事業補助金 1,000千円

商業の活力増進を図るため、商店街や商業者グループが実施する個店の繁盛（一店逸品運動等）やブランド創出などのソフト事業を支援する。

地域経済活性化施策

④市内業者の活性化に向けた小規模工事等の追加措置 203,930千円

地域経済の活性化を図るため、小規模な工事・修繕料等の予算を追加し、市内業者の受注機会を確保する。

- ・土 木 (維持工事、側溝改修工事、側溝清掃委託)
- ・舗 装 (簡易舗装工事)
- ・造 園 (園路整備、園庭芝生化等)
- ・電 気 (公園電気施設整備、街路灯設置等)
- ・建 築 (中央公園タイル棟改修、小・中・幼・保育所施設改修)
- ・その他 (公園ネット改修、交差点標識設置、幼稚園安全柵補修)

⑤プレミアム付商品券の発行 50,000千円

市内産業の活性化を図るため、市内商業施設等で使えるプレミアム商品券を発行する。

プレミアム率：10%

発行総額：500円×22枚綴×30,000冊=330,000千円

(うちプレミアム分 30,000千円)

発行時期：平成22年度上半期

有効期間：6ヶ月

取扱業種：卸売・小売業、飲食業、宿泊業、医療・福祉業、サービス業等

環境施策

⑥地域新・省エネルギービジョンの策定 7,153千円

地球温暖化対策として、市民・事業者・市が一体となった取り組みを円滑に推進するため、地域における新エネルギー・省エネルギーの導入・普及・促進についての指針を策定する。

⑦再生資源集団回収の促進 22,100千円

地域住民団体が行なう再生資源集団回収活動支援の報奨金制度を、回収意欲を高めて回収量の増加を促進するため、報奨金の算定の基礎となる回収量の基準を10t単位から1t単位からの区分に改める。

⑧地域温暖化防止設備導入補助金の創設 50,000千円

環境に配慮した事業活動への転換と市域の地球温暖化対策を推進するため、地域温暖化防止設備を導入する中小事業者等に対する補助を行う。

対象事業：太陽光発電、LED照明等

- ⑨木くず等のバイオ燃料化 1,995千円
資源の有効利用とCO₂の削減のため、環境衛生センターに搬入される木くず等を府内バイオエタノール製造施設に搬入し、バイオ燃料化する。

市営葬儀の充実施策

- ⑩市営葬儀における映像表示システムの導入 5,751千円
多様化する市民ニーズに対応するため、第2・第3告別式場に遺影写真などを映し出すための映像表示システム（DVD化）を導入し、市営葬儀の充実を図る。

- ⑪小規模告別式場の設置 37,817千円
家族親族葬へのニーズに対応するため、近親者だけの小規模な葬儀が可能となる小規模告別式場（28席）を設置し、市営葬儀の充実を図る。
《供用開始：平成22年10月予定》

農林業振興施策

- ⑫市民農園の整備 143,683千円
市民が自然にふれあい、農作物を育てる喜びを体験し、都市と農村の交流を深めることを目的に、(仮称)島ふれあい農園を整備する。
《開園日：平成23年1月予定 区画数：49区画（予定）》

4 教育・生涯学習の充実と文化・スポーツの振興による都市づくりを

学校教育施策

- ①ステップアッププランの策定 7,830千円
「茨木っ子プラン22」の成果の検証を行うとともに、公立の全小中学校で実施する学力テストの結果を活用し、平成23年度以降の新3か年計画「ステップアッププラン」を策定する。

- ②体力づくり研究指定校事業 500千円
全国体力・運動能力調査等の結果を受け、児童の体力向上を実践する小学校をモデル校として指定し、体力づくりの取組みを効果的に推進する。

③授業力向上指導員の配置 5,446千円

若手教員等の資質向上を図るため、授業力向上指導員を小・中学校に派遣し、直接指導を行うことにより、学力向上を中心とした様々な教育課題への対応を図る。

④スクールソーシャルワーカーの増員 2,625千円

家庭支援を必要とする生徒に対するサポート体制を確立するため、スクールソーシャルワーカーを3名増員する。(6名→9名)

⑤学校ICTの活用推進 11,903千円

ICTを活用した「わかる授業づくり」の実践に向け、書画カメラやDVDプレーヤー等周辺機器の整備を充実し、より多角的なICT活用環境を実現する。

⑥小・中学校施設の耐震化 185,000千円

【小学校】耐震設計委託(天王小1棟ほか9校12棟)

【中学校】耐震設計委託(北中1棟ほか4校7棟)

⑦小・中学校施設の整備 200,890千円

【小学校】エレベーター設置工事(茨木、春日丘小)

地上デジタル放送対応(茨木小ほか29校)

便所改修設計委託(郡小ほか3校)

【中学校】エレベーター設置工事(東中)

地上デジタル放送対応(養精中ほか12校)

⑧小学校普通教室へのエアコン設置 381,870千円

平成23年7月からの稼働を目指し、2か年計画で小学校普通教室にエアコンを設置する。

【総額】 951,270千円

(H22) 381,870千円 (H23) 569,400千円

⑨中学校ランチ事業の推進 36,642千円

栄養バランスに配慮した昼食を希望者に対し有償で提供するランチ事業の実施校を拡充する。(現行の11校から13校へ拡充)

《拡充予定校：天王・彩都西中》

生涯学習施策

⑩南市民体育館の開館

48,036千円

市民にとって生涯を通じてスポーツを親しむことができる環境づくりのため、本市で第3番目の地域体育館を開館する。(平成22年4月開館)

地上3階 延床面積：5,209.08㎡

バスケットコート2面 ジョギングコース

⑪中央図書館・分館開館日・開館時間の拡充

市民サービスの向上、生涯学習の機会拡大のため、中央図書館・分館の開館日・開館時間を拡充する。

《主な拡充内容》

【開館日】 ①中央図書館・分館の第3木曜日の開館 ②分館の祝日開館

③中央図書館の第1月曜日の開館

【中央図書館火曜日の開館時間】 9:30~17:00 → 9:30~20:00

【分館月曜日の開館時間】 9:30~12:00 → 9:30~17:00

5 子育て支援・幼児教育が充実した都市づくりを

子育て支援策

①病児保育事業の実施

14,688千円

就労等のやむを得ない理由により保育が困難な世帯を対象に、病児保育をモデル実施する。

【定員】6人【対象児童】生後6か月～小学校就学前【委託先】済生会茨木病院

【利用条件】回復期には至らないが、病状が急変する恐れがないこと

②子ども手当の支給

5,372,093千円

平成22年4月分から、現在支給している児童手当に加えて、子ども手当を支給する。

《対象：中学3年生まで約42,000人》

③つどいの広場事業補助金の拡充

87,973千円

新たに一時預かり事業を行うつどいの広場4か所と、平田中学校区のつどいの広場の新設に要する設備費に対して補助を行う。

④子育てすこやかセンターの開設 15,054千円
利用者のニーズに対応するため、一時保育事業を追加実施するとともに、7月から指定管理制度を導入し、施設運営の効率化を図る。

⑤妊婦健診における公費負担の拡充 127,849千円
妊婦一般健康診査費用の負担軽減を図るため、公費負担助成の単価を増額する。
【1回目】 7,000円 → 9,000円
【総額】 46,000円 → 48,000円

子どもの安全安心な居場所づくり施策

⑥私立保育所等における小学校低学年児童の受入拡充 4,800千円
放課後、保育所等において小学校低学年児童を受入れの際、長時間実施（市の留守家庭児童会以上の実施）を行う保育園等に対する補助を追加する。
《長時間実施予定箇所：たちばな、末広、ちとせ、天王保育園、彩都敬愛》

⑦留守家庭児童会開設時間等の拡充
《開設日の拡充》
【休会日】 12/29～1/7 → 12/29～1/3
【長期休業期間の休会日】 8/12～8/16 → 廃止
《開設時間の拡充》
土曜、長期休業期間 午前9時～午後5時 → 午前8時15分～午後5時

私立保育所支援施策

⑧私立保育所建設への補助 14,522千円
松ヶ本保育園の耐震補強工事費用に対し補助を行う。

幼稚園施策

⑨幼稚園施設整備の推進 71,700千円
【耐震】 設計委託（太田、北）、工事（福井、郡）
【地デジ】 地上デジタル放送対応工事（13園）
【補修】 安全柵の補修（天王）

⑩私立幼稚園等在籍園児保護者補助金の増額 234,398千円
私立幼稚園児保護者負担の軽減を図るため、補助金を増額する。

⑪幼稚園預かり保育モデル事業の拡充 21,749千円

現在4園で預かり保育の保育時間を延長するモデル事業を行っているが、平成22年度はさらに時間延長及び月額を導入する。

《拡充保育時間》

月・火・木・金 8:00 ~ 9:00(1時間延長)

14:00 ~ 18:00(1時間延長)

水曜日 8:00 ~ 9:00(1時間延長)

11:30 ~ 18:00(1時間延長)

※長期休業中も拡充

《利用料金》

日 額：400円~900円（長期休業中：700円~1,200円）

月 額：10,000円

拡充園：茨木、西、天王、東雲

⑫幼稚園園庭芝生化の推進 7,693千円

環境教育と地球環境保護の観点から、幼稚園の緑化を図る。

《新規芝生化予定園：水尾、庄栄》（既実施園：8園）

6 都市基盤整備を推進し、安全・安心な都市づくりを

都市計画事業

①阪急茨木市駅周辺地域再生構想検討調査 10,270千円

阪急茨木市駅周辺地域において、府営茨木鉄筋住宅跡地を含め、地域の再整備に向けた構想を検討・作成する。

②（仮称）阪急茨木南口駐車場整備事業 91,000千円

阪急茨木市駅前の府営住宅跡地を当面の利用として駐車場及び駐輪場を整備する。

《平成23年1月供用開始予定》

【予定台数】自動車 112台（うち身障者用 2台） 自転車 1,011台

原付 200台 自動二輪 105台

③マンション建替円滑化法に基づく建築相談会等の充実 167千円

マンションを対象とした建替えや管理に関する相談会を市民相談室で年4回開催する。また、マンション管理組合に対しマンションセミナーを実施し、情報提供等を行う。

都市基盤整備

④道路新設・改良事業 652,500千円

天王一丁目宇野辺一丁目線（工事）
宿久庄二丁目安威一丁目線（委託・工事・土地購入・補償）
高田町豊川四丁目線（幣久良橋歩道橋）（工事）
安威7号線（工事）
阪急南茨木駅周辺道路（工事）
双葉町7号線ほか1路線（工事） ほか

⑤橋梁新設改良 60,000千円

西河原橋、幣久良橋（工事）
長寿命化修繕計画策定（委託）

⑥街路新設 1,881,990千円

茨木松ヶ本線（委託・工事・土地購入・補償・負担金・土地使用料）
西中条奈良線（委託・工事・土地購入・補償・負担金）
山麓線（委託・工事・土地購入・負担金）
総持寺太田線（工事）
沢良宜野々宮線（委託・工事）

⑦歩道の設置 140,380千円

東奈良18号線（工事・土地購入・補償）
天王1号線（工事）
東奈良二丁目西線（工事）
奥の院踏切整備（負担金） ほか

⑧下水道整備の推進 1,513,106千円

公共下水道・特定環境保全公共下水道の整備を推進するとともに、中央排水区浸水対策、長寿命化計画策定（管路・ポンプ場）、下水道台帳システム導入、合流式下水道緊急改善対策等を行う。

⑨宅内ポンプ施設設置補助金 4,050千円

山間部及び市街化区域の未整備地において、下水道本管より低地に立地する宅地内の汚水ポンプ施設設置に対し補助を行い、公共下水道接続の推進を図る。

⑩防災公園街区整備（西河原公園）

1,015,611千円

災害時の広域避難地としての防災機能と市民の憩いの場としてのレクリエーション機能を備えた公園を整備する。平成22年度においては公園整備と併せて体育館の耐震補強・整備工事を行う。

消防・防災施策

⑪西河原分署移転新築事業

103,000千円

西河原分署を防災公園（西河原公園）内に移転・新築し、地域の防災拠点及び、大規模災害時の救助拠点とする。（平成22～23年度）

《竣工：平成24年3月》

⑫救急安心センター運営事業の推進

4,885千円

救急業務の初動体制の効率化を図るため、市民の安全と安心を24時間365日の体制で相談できる、救急安心センターおおさかの共同運営に参画する。